

こちら特報部

国立大 相次ぐ値上げ

国立大学で、授業料を値上げする動きが相次いでいる。来年4月からは所得が低い世帯を対象に進学を支援する制度が始まるが、学生の間では、支援から外れることでかえって負担増につながる懸念も強い。背景には、大学間の競争をあおってきた教育政策の問題が透けて見える。(中山岳)

「説明なく10万円超」

「学生、受験生、保護者に事前の説明がないまま、10万円を超える値上げをしようとしている」一橋大一年の木村和貴さん(心)は十月下旬、東京・永田町の国会議事堂前で学生たちが開いた集会で、同大の授業料値上げに対する怒りを訴えた。同大は九月、二〇二〇年四月からの学費値上げを発表。入学者を対象に、現行の五十三万五千八百円から、六十四万二千九百六十円と、一割値上げる。大



国会議事堂前で、一橋大の授業料値上げに反対の声を上げる同大一年生の木村和貴さん=10月、東京・永田町で

「競争力」理由に交付金大幅減

によると、東京工業大と東京芸術大で四月に値上げしたのを皮切りに、一橋大、千葉大、東京医科歯科大も二〇年度から追隨する。木村さんは「今後も他大学に広がる恐れがある」と心配する。

学費減免縮小恐れ

値上げに加え、国立大が生活の厳しい世帯の学生などを対象にする授業料の減免が、縮小される恐れも出ている。背景にあるのが、同年四月から導入される、低所得世帯の学生を対象にした新たな修学支援制度だ。

この制度は、住民税が非課税となる年収約二百七十万円未満から約三百八十万円未満までの世帯が、年収に応じて三段階に分けられ、大学や専門学校などの入学や授業料を減免されるほか、給付型奨学金も拡充する。財源は消費税増税分を充てる。一方、新制度は、これまで各公立大が実施してきた授業料の減免より年収などの要件が厳しく、三年以上浪人して入学した学生も対象外になる。

文科省の調査では、これ

「困つ」台風被害ボランティアプロジェクト

「ま

2016年の熊本地震で福岡県から被災地に向かう「おたがいさまバス」被災地NGO協働センター提供

「参

「11」の追跡

が、国内外の被災地を支援する今日の活動につながった。センターではバスの運行や被ドでも寄付できる。問い合わせは村井さん(電090)3160)3816へ。

「管理組合役員」の義務意識していただきますか
分譲マンション管理組合の運営で大切な組合の公益を重視した経営感覚です。大規模修繕工事の備えは十分ですか? 工事費・管理委託料を見直す。比べる。マンション管理会社「合人社」は提案します。www.goin.co

Market data table with columns for market type (e.g., 市場だより, 野菜, 肉市場), location (e.g., 大田東一, 農水省調べ), and price (高値, 低値, 平均). Includes various agricultural and livestock products.

こちら特報部

学費支援狭まる対象

なぜ国立大で授業料の値上げが相次ぐのか。底流には、近年、国からの運営費交付金が大幅に削られて経営が厳しいことがある。国立大への運営費交付金は、二〇〇四年度の一兆一千四百十五億円から、一五年度は一兆九百四十五億円と千五百億円近く減った。

青山学院大の申恵生教授（国際人権法）は「各大学は運営費交付金などを原資に、授業料の減免を実施している。交付金が削られた結果、値上げせざるを得ない学校が出てきている」と指摘する。こうした課題は私立大学にも当てはまるという。「国の私学助成も近年は増えておらず、各大学の学費は高くなる傾向だ」

2017年9月、高等教育の無償化などを訴え、衆議院解散を表明した安倍首相＝首相官邸で



修学支援新制度 問題山積

厳しい年収要件 2万人援助失う恐れ



参院議員会館の集いで、修学支援制度の問題点を話す東京大4年生の中野典さん（左）と、青山学院大の申恵生教授（右）。15日、東京・永田町で

八十万円以上の所得世帯には支援がなく、貸与型奨学金があるだけで、運営費交付金が削られて授業料減免枠が減り、各大学で世帯年収四百万、五百万円程度でこれまで減免対象になっていた学生が来年度以降は受けられなくなる恐れがある。申氏は「新制度には矛盾が多い」と批判する。

運営費交付金が減った影響は、教員にも及んでいる。国立大の経営に詳しい鈴鹿医療科学大の豊田長康学長は「大学が運営費交付金を得る大きな目的は人件費の確保。交付金が減り、地方で教員の欠員が出て埋められない中小規模の国立大が出てきている」と話す。

豊田氏によると、国立大が法人化された〇四年以降、大学経営の効率化が強く求められるようになった。国は「成長力を高めて国際競争に打ち勝つ」ことを掲げ、運営費交付金を減らし、一部を競争的資金に移すなどし「選択と集中」を進めた。

では、それで競争力が上がったかと言つと、豊田氏は「逆効果」とみる。「大学の格差が広がり、多くの大学で研究競争力が低下した。日本の大学の論文数は停滞し、海外の大学にどんどん追い抜かれている。論文の質を示す『引用された数』も低い水準にとどまっている」。国立大が値上げするのは、疲弊した研究機能を回復させる意味もあるとしつつ「修学支援制度を始めても、運営費交付金が少ないままでは、今後も学費を上げる大学が出る可能性がある」と話す。

拙速導入 見直しも議論を

修学支援制度はもとも安倍政権の旗振りで作られた。安倍晋三首相は七月九月、衆議院解散を表明した記者会見で「真に必要な子どもたちに限って高等教育の無償化を必ず実現する」と強調。少子化対策につながる狙いで、衆院選後の同年十二月、制度の骨格が、幼児教育・保育の無償化などと併せた経済政策パッケージとして閣議決定された。

「年収のわずかな差で支援額が大きく異なってしまう。世帯によっては、わざと年収を低く抑えて多くの支援を得ようとするモラルハザード（倫理観の欠如）が起きかねない。年収の段階を三段階からもっと多くし、支援額の差をなだらかにする工夫が必要だ」と唱える。

さらに、制度を導入する大学側の要件に「実務経験のある教員等による授業科目が一定数以上、配置されていること」と定めた点も、「産業界のニーズを受けて支援制度が大学改革の道具として使われている」と問題視する。「高等教育に公的負担が必要なのは、教育の機会均等のためだ。新制度は欠陥があり、支援の対象から漏れる学生の負担軽減策も求められる。課題を検証し、見直しも含めて議論すべきだ」

「選択と集中」にせよ「国際競争力の強化」にせよ、はたまた現在、大きく話題になっている「大学入試改革」にせよ、格差の拡大、不公平の拡大しか招かない。つまり、政府・与党や財界の本音をひとことで表現したのが、「一身の丈に合わせる頭張って」なのだろう。よく分かった。（歩）

2019.11.17

東直子 選

東直子 選

潮騒のうずまき駅の駐輪場を今、忘れたのだろうか
福岡県太宰府市 守賀（評）自転車がぎっしり、置かれている駐輪場。眩暈のような光景の中で喪失感。選。「／」と「今」の選しによる緊迫感。

「飛びたい？」とさりと聞る母のいて翼持つわたくしと
神奈川県平塚市 風花（評）どんな状況下でのたい？」なのか。ポジでもシニカルにも取れる。語の意味の広がり、母係を暗示する。

石田郷子 選

木犀の香の結界を去りがたき
千葉県船橋市 望月（評）木犀の香りと